

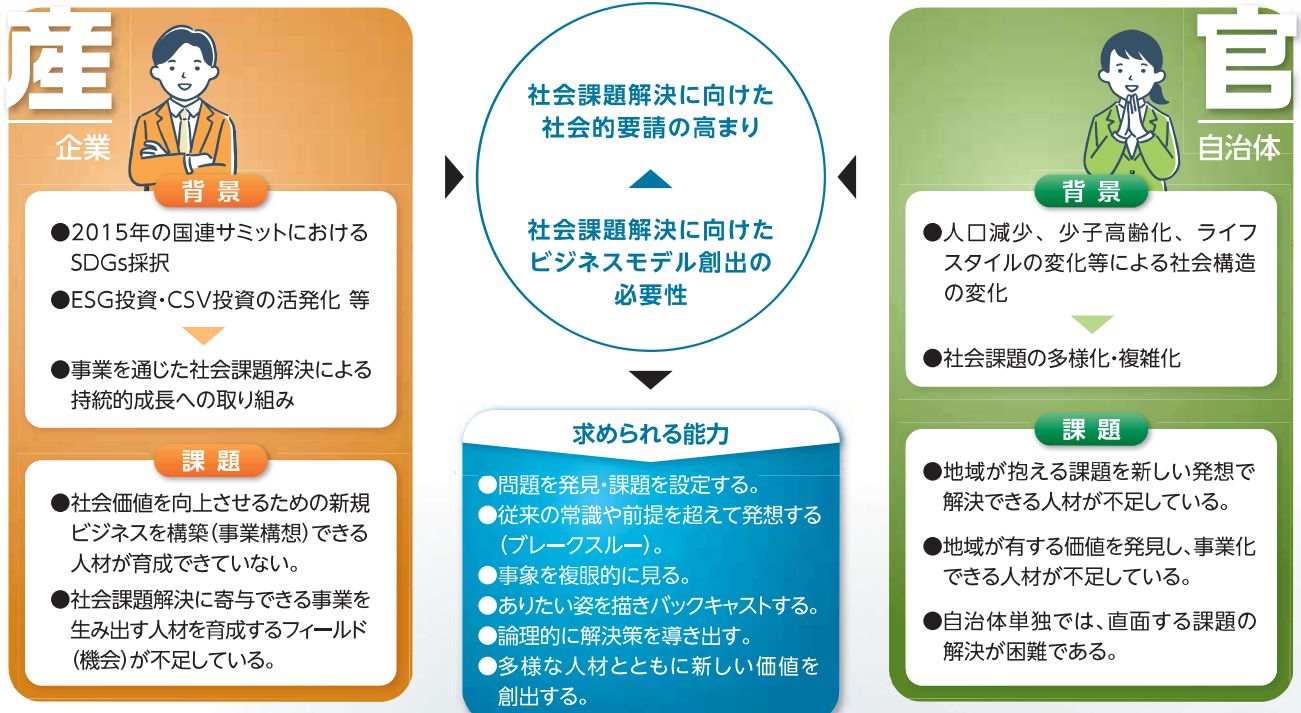


筑波大学スポーツウェルネス学学位プログラム
スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
エクステンションプログラム

スマートウェルネスシティ アカデミー



「スマートウェルネスシティ アカデミー」



スマートウェルネスシティ アカデミー開講の背景

注) ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス) CSV:Creating Shared Value(共通価値の創造)

スマートウェルネスシティ アカデミー開講の背景と目的

人生100年時代を迎えて、我が国においても個人のみなならず、組織、地域(まち)、そして国全体としてライフコースの見直しを検討する必要性に迫られています。また、2015年の国連サミットでは、SDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、誰も置き去りにしないための新たな行動計画が示されました。これにあわせるように企業ではESGやCSVへの投資が活発化し、事業を通じた社会課題解決による持続的成長への取り組みが重視されています。一方、自治体では、少子高齢化人口減による社会構造の変化で、社会課題の多様化・複雑化が大きな問題となっています。企業と自治体、いずれの立場からも社会課題解決に向けたビジネスモデルの創出が求められており、これを可能とする人材育成は急務です。

しかしながら、我が国の企業の多くは、社会価値を向上させるための新規ビジネスを構築・構想できる人材が育成できていないのが現状で、加えて、そのような人材を育成するフィールドや機会も不足しています。一方、自治体では、地域が抱える課題を新しい発想で解決できる人材、及び地域が有する価値を発見し、事業化できる人材が不足しており、もはや自治体単独では直面する課題の解決が困難な状況となっています。したがって、これからは「問題を発見し課題を設定する能力」、「従来の常識や前提を超えて発想する能

力」、「事象を複眼的にとらえられる能力」、「論理的に解決策を導き出す能力」、そして「多様な人材とともに新しい価値を創出する能力」を有する人材が企業側にも自治体側にも求められているといえるでしょう。さらには、企業と自治体の協働によって新しい社会課題にアプローチし、その解決までの道のりを自ら描く人材の育成が必要であると考えられます。

そこで、このエクステンションプログラムでは、本研究センターが産官学連携で集積してきたスマートウェルネスシティ創生に関わるエビデンス、異分野連携のための先進的かつ強固なネットワーク、ならびに社会人大学院で20年近く蓄積されてきた実践的教授法を駆使して「新しいウェルネス社会の課題にアプローチし、その解決までの道のりを自ら描くことのできる人材」の育成を目指します。具体的には、「エビデンスベースでビジネスを構築できる人材」及び「バックグラウンドの異なるメンバーの価値観を理解し、互いの考えや強みを引き出しながら、チームとしての成果に結びつけることができる人材」を、ウェルネスやスポーツをはじめとする多彩な分野で広く活躍する経験豊富な講師陣とともに、インプットセッションとアクティブラーニングから成る先端的なプログラムにより育成します。

プログラムの構成

本プログラムは、「インプットセッション」と「アクティブラーニング」で構成されます。

◆インプットセッション



基礎セミナー

社会課題解決に不可欠な基礎能力を身につけることを目的とします。具体的には「課題の設定力と解決力」、「論理的思考力」、「事業計画の立案力」及び「データの分析力と活用力」といった能力を、筑波大学東京キャンパスビジネスサイエンス系の教授を中心とした講師陣の講義、及び講師-受講者間または受講者間のディスカッションを通じて身につけます。



事例検討セミナー

SWC 実事例から課題の視点と解決の実際を学ぶことを目的とします。SWCを目指す上で障壁となる社会課題に対し、解決に向けて挑んだ実事例を、まちづくりやDX等の現場での経験が豊富な講師陣の講話から感知し、複眼的かつ近未来的な視点で事象をとらえ、戦略的に課題解決を導くことの重要性を学びます。



インスピレーションセミナー

最先端をゆくパイオニアからブレークスルーの起点を得ることを目的とします。主に従来の常識や前提を超えて発想する能力、あるいは新しい価値を創出する能力に焦点をあて、各分野のパイオニアである講師陣の講義や講師との対話からインスピレーションを得ることで、それらの能力を高めるきっかけとします。

◆アクティブラーニング

フィールドワーク

実際の自治体における特定課題を共有した上で、その課題解決に向けた仮説設定、リアルフィールドでの実地研修、及び課題解決を導くプロジェクト計画の立案を4～5人のグループ単位で実践します。

グループワーク・メンタリング

インプットセッションにおける各講義後には、指定されたテーマに対し、講師を交えたグループディスカッションとグループ間のディスカッションを毎回必ず行います。また、フィールドワークで課される仮説設定や計画立案、ならびにそれらの資料作成をグループワークにより進めていきます。各グループに対してメンターを配置し、定期的なメンタリングも行います。メンターは、筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターの客員教授、及び教員が担当します。

石井 和芳
町長より

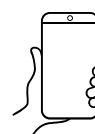
実地研修地「白子町」のご紹介

実地研修地に白子町を選んでいただき本当にありがとうございます。実際に我々が抱える課題を題材に、実地研修していただけるというのは非常にありがたいことです。

町長に就任してから1年少し経ちますが、白子町の一番の大きな課題は人口減少です。令和3年度の出生数は29人でした。この歯止めのためには、例えばまちの中心市街地を醸成したり、「認定こども園」の創設など子育てにやさしいまちにしたり、学校統合による教育の質の向上を図ったり、高齢者に対する施策を充実したりと、すべてを統合してどれだけ住民が住みやすいと感じることができるかが最も重要な点だと思っています。

さらに、白子町はテニスコートが300以上あり、宿泊施設や温泉などもあります。今後はテニスだけではなく、スポーツ全体を通してまちづくりや活性化を図っていきたく考えています。私は生まれも育ちも白子町ですが、若い方や外部の方の素晴らしい知見や経験を融合させてまちづくりを推進していきたいと思っています。今回のプログラムを通じて、是非参加者の皆様と一緒にこの課題を解決していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上



スマホの方はコチラから

白子町観光協会 HP <https://shirako.net/> search



イノベーションを起こすために

課題解決力を高める!!

筑波大学スマートウエルネス
シティ政策開発研究センター
を立ち上げた背景について教え
てください。

プログラムを開講する背景と
意義を教えてください。

ヒューマンリレーションを作っていく、
そういう場が何よりも必要だという
ことで、このセンターが中心になり立
ち上げるようになりました。

いると自負しておりますので、ぜひ
多くの方にチャレンジをしていただき
たいと思っています。

どのような方に参加して
いただきたいですか？

一緒に頑張って現実の課題を解決する
方策を追求していきます。ぜひ多く
の皆さんにチャレンジしていただけれ
ばと思います。

この研究センターは筑波大学の東
京キャンパス、丸の内線の茗荷谷駅
という、国の政策に関わる霞が関や
永田町等に非常に近い位置にありま
す。またここにいる教員の多くは、ス
ポーツや健康政策に関わる研究をやっ
ているという特性もあります。

まず筑波大学の東京キャンパスは、
いわゆる社会人の大学院というのが
特徴です。われわれのスポーツウエル
ネス学位プログラムは修士、博士
の両方を備えています。修士に関し
ては6年という教育期間が経ちまし
た。われわれは社会人教育、リカレ
ント教育の経験を培ってきました。こ
れまで多くの企業の方や自治体の方
などが、われわれの門をたたいてい
だいて、より高度な職業人として巣
立っていただいています。

皆さんのお分かりのようにいま我が
国は、少子高齢化社会です。特に高齢化
部分では超高齢化社会です。これが
2040年まで必ず続くわけです。
ここからさまざまな社会課題が生ま
れます。あるいはもう生まれて、課
題が大きくなっています。例えば、
社会保障の持続性という問題もあり
ます。

最近の研究ではつきりとしたこと
は、都市環境そのものが人の健康や
幸せに大きく貢献するということが
です。またスポーツももちろんですが、
やはり人を感動させ、そして仲間を
作り、つながりを持って寄り添っていき
ます。この掛け算です。スポーツ、
健康そしてまちづくり、こういう掛
け算をしていくのが、スマートウエル
ネスシティです。「このまちに住むと
自然と健康になつてしまおう」というま
ちを全国に広げるといふポリシーで
われわれは進めています。

最後にエリートという言葉を使った
のですが、一流大学を出たり、一流企
業に入つてやることだけが、決してエ
リートではありません。「社会に対
して責任を持てる人」をわれわれはエ
リートと言います。

ここをさらに強化したいという想
い、社会人大学院という特殊性から
産学連携の中でより実地的な、そし
てイノベーションにつながるような政
策研究を行いたいという思いで、この
研究センターを立ち上げました。

企業の経営者層や自治体の首長さ
んたちと意見交換をする中で、もち
ろんこれからも修士、博士へ人を送
り研鑽を積ませたいという思いもあ
りますが、やはり一定の期間がかかり、
現実的にはハードルが高いというお声
を聞いていました。

これを理解していただく人材を産
業界や自治体、行政、それ以外の領
域の多くに作ることによつて、この社
会課題を加速的に解決していくこと
を、われわれアカデミア側も貢献を
すべきだと強く考えています。

このインタビュアーをご覧に
なっている皆様にメッセージを
どうぞ。

このエクステンションのプログラム
は、われわれ教員も中に飛び込んで

初回講義:何がウエルネス社会の本質的課題なのか?

久野 譜也

筑波大学教授(体育系) / スポーツウエルネス学位プログラムリーダー /
SWC 政策開発研究センターセンター長

1992年 筑波大学大学院博士課程医学研究科修了 博士(医学)
●株式会社つくばウエルネスリサーチ 代表取締役社長兼任
●一般社団法人 スマートウエルネスコミュニティ協議会 副理事長
●スポーツ庁スポーツ審議会 委員、スポーツ庁健康スポーツ部会 部会長代理
●健康二次被害防止コンソーシアム 代表発起人 などを歴任
1962年生まれ。筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。2011年より現職。2002年に健
康増進分野日本初の大学発VB株式会社つくばウエルネスリサーチを設立。代表取締役社長兼任。科学的
根拠に基づいた高齢化社会に対する日本の健康政策の構築を目指して2009年全国9市長とSmart
Wellness City首長研究会を立ち上げ、現在43都道府県116区市町村に拡大。スポーツ庁スポーツ審議会
委員 健康スポーツ部会座長代理を務める。



プログラム受講により期待されること

- 企業、スポーツ・健康関連団体、自治体、及び省庁から選抜された受講者が、自治体が抱えるリアルな課題に取り組み、ビジネスモデル創出を通じた解決プロセスを体験することにより、企業やスポーツ・健康関連団体等の「産」側にとっては、自治体の意思決定プロセスや抱えている課題を把握することで、自社のビジネスを創出する可能性を見出すことが可能となります。一方、自治体や省庁等の「官」側にとっては、企業の意思決定のスピード感や最新の動向を知ること、新しい価値観や組織文化を経験する機会を得ることができます。
- データ分析・可視化の重要性に気づき、種々のデータを活用して現状把握、問題発見、課題設定、要因分析、及び戦略策定等をエビデンスベースで推進することに重きを置くことができるようになります。
- 組織文化や価値観の異なる業種、異分野のメンバーまたは講師陣とのディスカッションや共同作業を通じて、自身の思考の枠組みや囚われに気づいたり、高い視座、多様な視点あるいは広い視野が得られたり、企業と自治体の文化の違いを理解した上で互いの利益につなげたりすることができます。
- 『スマートウエルネスシティ・コミュニティ』に継続的に関わることができます。このコミュニティの詳細は以下の通りです。

筑波大学のエクステンションプログラムとは

筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開する研究大学型総合大学として、自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野の垣根を越えた協働を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した教育や研究を実現することを目指しています。このエクステンションプログラムは、こうした社会貢献の1つの形として、本学の高度で先駆的な研究・教育分野から得られた成果をいち早く社会に還元し、皆様に見える形でお届けすることを目的としています。他に例を見ない学際的な融合により、火花を散らしながら生み出された最先端の学問を、それを基盤とした社会還元を目的としたプログラムを通じて、直接感じていただければ幸いです。



スマートウエルネスシティ・コミュニティ

本プログラムを通し生まれるコミュニティは、『スマートウエルネスシティ・コミュニティ』によって、常にリアルタイムに最新の知識や情報を共有できるようフォローアップされます。得た学びを踏まえ、自身のビジネスや社会実装を推進する中で、さらに未知の課題に直面することは容易に想像されます。そのような課題解決に向けて、本学との新たな産学連携事業や、共同でコンソーシアムを設立するなどの持続的な関係強化を促進します。修了後の具体的な活動展開の例として、各種イベントや研究会、講演会の開催、修了生のモデレータ参画などによって、変革し続ける本プログラムに継続的に関わることができるメリットがあります。



スマートウエルネスシティ政策に欠かさないSDGsの視点からも有益なプログラムに

本プログラムは、実際に自治体が抱える社会課題を取り上げて、その解決に向けた政策や課題解決策を検討していきます。SDGsはその立案に欠かせない概念です。基礎セミナーでは、地球環境を中心とした社会課題解決へ求められるマーケティングや、人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術、それを踏まえて、成果を生むための事業計画の立案などを学びます。これらは、SDGsの実現に不可欠な知識でもあります。また、事例検討セミナーでは、住み続けられるまちづくりはもちろん、すべての人に健康と福祉を届ける政策的観点や実事例などを、実際に学びながら、実地研修における自治体の課題に落とし込んでいきます。最後には、これらを踏まえてイノベーティブな解決策立案に繋げるためのインスピレーションを得ることができます。受講を通して、スマートウエルネスシティの実現とSDGsの実現が、親和性と繋がりのあるものとして、理解が深まれば幸いです。



基礎セミナー「社会課題解決に不可欠な基礎能力を身につける」



課題設定力・解決力の土台となる論理的思考力を身につける

2022年10月6日(木)開催

守屋 麻樹

1968年生まれ。1991年早稲田大学政治経済学部政治学科卒。2020年筑波大学人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻修士(体育学) 1991年株式会社銀行(現三菱UFJ銀行)入社後、日本コカ・コーラ株、企業研修や公開型プログラムを手掛けるベンチャー企業を経て、2010年にローレルゲート株式会社設立。企業研修講師、アスリート・スポーツ指導者・経営幹部向けプロコネクターとして活動している。早稲田大学アーチェリー部ヘッドコーチ、監督(2004年～2017年)を務め、現在は、(公社)全日本アーチェリー連盟強化担当理事(2013年～現在)として選手強化に携わっている。

本講座は、プログラム全体を通して求められる「課題設定力・解決力」の土台となる論理的思考力を身につけることを狙っています。

新しいウェルネス社会が抱える様々な課題を前に、現状をどのように捉えるのか、何が本当の問題なのか、設定すべき課題は何なのか、課題解決に向けてどのような解決策を策定するのか、等々この後に続く講座の中で行うディスカッションやアクティブラーニングをスムーズに進めるための基礎力を養うためのウォーミングアップセッションです。



社会課題解決に求められるマーケティングとは：地球環境問題を中心に

2022年10月13日(木)開催

西尾 チヅル

筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
博士(工学・東海大学)
1992年筑波大学専任講師、准教授を経て、2005年より現職。
日本学術会議会員(第一部経営学委員会委員長)。
専門はマーケティング、消費者行動、環境コミュニケーション。
著書に「マーケティング・経営戦略の数理」(編著、朝倉書店、2009)、「マーケティングの基礎と潮流」(編著、八千代出版、2007)等がある。
日本商業学会副会長、日本マーケティング・サイエンス学会や日本広告学会等の理事の他、中央環境審議会(環境省)や産業構造審議会(経済産業省)等の委員を務める。

地球環境問題、SDGs等、企業や組織がかかえる社会課題は多様化、重層化している。市場を創り、市場との取引を円滑にすることを目的とするマーケティングにおいても、今や、これらの社会課題解決に資するモノづくりやサービスの提供が求められている。しかし、どのような社会課題を対象とするかによってマーケティング・アプローチは異なる。本講義では、地球環境問題を中心とし、市場を構成する消費者のエコロジー意識や行動のメカニズムを紹介すると共に、地球環境共生型のマーケティングのあり方と展開上の課題について概説する。



人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術

2022年10月20日(木)開催

倉橋 節也

計測・制御システム関連の民間企業に勤務しながら、1995年放送大学教養学部産業と技術専攻卒業
2002年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科企業科学専攻 博士(システム・マネジメント)取得
2006年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科助教授、2007年准教授
2016年 筑波大学ビジネスサイエンス系教授

イノベーションを創出する組織や分断を生まない組織とはどのようなものか、社会や組織の基盤となる社会規範はどのように成立し、どのような時に崩壊するのか、人口減少に対応したコンパクトシティを推進する有効な政策とは、感染症に強く、観光と共存できる街づくりとは、などの、人と人との関係に大きく依拠した社会や都市、組織の課題に取り組むための、社会ネットワーク分析の手法と、AIシミュレーションの基礎を学んでいきます。

社会シミュレーション、感染症モデル、経営情報分析、シリアスゲーム、機械学習、異常診断などの研究に従事。専門は人工知能、システム科学。



企業成長を実現するDX入門

2022年10月27日(木)開催

立本 博文

筑波大学ビジネスサイエンス系教授。博士(経済学)(東京大学)。
東京大学ものづくり経営研究センター助教、兵庫県立大学経営学部准教授、MIT客員研究員、筑波大学ビジネスサイエンス系准教授を経て現職。
専門は経営戦略論。近年は、IT/エレクトロニクス業界の企業戦略、特にプラットフォーム戦略について研究。イノベーション分野でデジタル技術を用いた変革としてDXに興味。著書「プラットフォーム企業のグローバル戦略」(有斐閣)は、プラットフォーム戦略の研究書として高く評価され、組織学会 学会賞、日本公認会計士協会 協会学術賞(学術MCS賞)、国際ビジネス研究学会 学会賞、多国籍企業学会 学会賞 入江猪太郎賞、電気通信普及財団 テレコム社会科学賞 奨励賞の5つの学会賞・協会財団賞を受賞。

DXとは「デジタル技術を使って、事業や会社のあり方をトランスフォーメーション(変革)すること」です。全ての企業の最終目標は、難易度の高い「攻めのDX」で新たな価値を生み出し、飛躍的な成長を遂げることです。そのレベルに辿りつくためには、トップの積極的な関与が絶対に不可欠。しかし、このことを経営者の方に説明できる機会が限られているのも事実です。本講演ではトップと現場リーダーが知っておくべきDXのフレームワークについてご紹介できればと考えています。「企業成長を実現するデジタル投資 消費財メーカーのためのリテラシ DX入門(先行版)」無料で、興味のある方は自由にご覧下さい。
<https://note.com/tmtmf/n/n5452d3a3da2b4>



事例検討セミナー「SWC実事例から課題の視点と解決の実際を学ぶ」



スポーツ環境デザインと地方創生 一官民連携によるマネジメント

2022年11月10日(木)開催

松田 裕雄

1976年生。筑波大学大学院(修士)から、筑波大学講師(体育系バレーボールコーチング論)を経て客員准教授(国際産学連携本部) / (株)Waisportsジャパン(代表取締役)役。教育者としては、選手や指導者人材の発掘育成から始まりスポーツマネジメント人材、起業家的人材、更には大学発ベンチャーの発掘育成、産学連携事業の開発を手掛ける。実業者としては、筑波大学発ベンチャー4社の起業を経て現在に至る。分野横断型の研究ユニットで開発した「スポーツ環境デザイン」を活かし、人材・組織・地域開発案件を幅広く手掛ける。官学民を巻き込みながら価値向上を日々支援する。例)北海道日本ハムファイターズとの「北海道茨城県プロジェクト」/ 若手バレーボールコミッションとの「オガールプロジェクト」/ 国交省との「コンパクトシティ再生モデル事業(下妻市)」等

日本の経済停滞の要因に、多様性より画一性を重んじ、個人の自由な意思・発想にもとづく独創的行動が常に抑制されてしまう「モノ中心の環境設計」があげられます。イノベーションが起きない理由のひとつともいえるでしょう。答えは常にひとつのSociety 3.0時代がほぼ終わり、答えは常に複数1のSociety 5.0時代を前に、人の独創性を引き出すための「ひと中心」の新しい環境設計が必要です。スポーツは、語源通り(Des-sport)本人の自由な意思や創造性を発揮させるものであり、音楽や芸術同様に自分で自分の内に秘めた感性や資質を新たに発見する機会でもあります。改めてスポーツの使い方を見直し、新しい環境設計を構想することは、地方創生のヒートとなるに違いありません。



地域再生のための次世代型「まちづくり」の社会実装はどのようにして実現されたか

2022年11月17日(木)開催

神田 昌幸

大阪府・大阪市 特別参与、大和ハウス工業(株)常務理事
1986年京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士、同年建設省入省。国土交通省都市局道路交通施設課長、国土交通大学校副校長、倉敷市助役、富山市副市長等を歴任。2020年3月国土交通省退官。2016年7月～2022年3月(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 輸送局長。景観施策、コンパクトシティ政策、LRT等公共交通機関支援、健康まちづくり等を推進。筑波大学大学院客員教授、京都大学大学院非常勤講師、東京大学非常勤講師、(株)まちづくりやま代表取締役社長、富山ライトレール(株)副社長等を歴任。現在、(公財)全日本スキー連盟理事、(一社)日本スノーボード&リゾート協議会副会長。富山駅前広場・自由通路・LRT軌道で2017年度グッドデザイン賞受賞(プロデューサー)。

人口減少期に入ったわが国においては、かつての人口増加期に設計された諸制度が機能しない状況が生じています。特に、1968年に制定された都市計画法に基づく都市計画行政は、近年の社会動態や地域経済の変容による土地利用の変化によりその実質的な効果が低減しつつあると考えられます。こうした都市を取り巻く環境の変化に対応するため、2014年には都市再生特別措置法の改正によりコンパクトなまちづくりが法的に位置付けられました。また、都市構造を規定する要素として鉄道や道路といった移動や物流を支える交通施設が極めて大切であることから、「コンパクトネットワーク」という考え方にに基づき、今後の都市の望ましい在り方を示し、都市構造の改善を進めようとしています。



医療を中核とした「まちづくり」の社会実装はどのようにして実現されたか？

2022年11月24日(木)開催

鈴木 邦彦

1980年秋田大学医学部卒業。仙台市立病院、東北大学第三内科、国立水戸病院を経て、1996年志村大宮病院院長、1998年医療法人博仁会理事長に就任。医学博士、日本内科学会認定医、日本消化器病学会専門医。2009年4月～日本医療法人協会副会長、2009年10月～2015年10月まで3期6年に渡り、中央社会保険医療協議会委員を歴任。2010年4月から2018年6月まで日本医師会常任理事を務め、医療保険・介護保険・福祉（認知症を含む）、地域医療、薬事、病院・有床診療所を担当、2014年7月～2018年6月まで社会保障審議会介護給付費分科会委員を務めた。2019年12月～日本地域包括ケア学会事務局長。2020年6月～茨城県医師会会長。2022年4月～日本在宅療養支援病院連絡協議会会長。

当グループは、茨城県北西部にある人口4万人弱の小都市を中心に、地域包括ケアシステムの元になった地域リハビリテーションの理念に沿って、20年以上の事業に取り組んで来た。その過程で、当グループの目標が地域の超高齢化対策、少子化対策、人口減少対策など一体となっていることに気付いた。簡単に移転できない中小病院は地域と運命共同体であることを自覚し、病院を中心とした高齢者や障がい者、子どもの皆が安心して過ごせるまちづくりを実践してきた。当グループのまちづくりには職員有志のプロボノ組織「フロイデDAN」が大きく関わっており、その活動は合併前の旧5町村ごとの「小さな拠点」づくりから、市内92カ所の集落ごとの「小さな小さな拠点」づくりへと発展している。



健康都市の自治体づくりにおける意思決定プロセスと課題解決 一企業との連携を見据えて一 2022年11月26日(土)開催

久住 時男

商社に勤務、主に海外事業に従事。2002年52歳で故郷新潟県見附市長に就任。2021年5期目で市長を退任。地方創生有識者懇談会委員（内閣官房）や社会資本整備審議会委員（国土交通省）等、8省庁18の審議会等の委員を歴任。新潟県市長会長、北信越市長会長、全国市長会副会長を務める。就任当初より健康政策をまちづくりの中核に置き、健康都市として醸成させた。スマートウエルネスシティ首長研究会の設立当初より会長を務める。第1回コンパクト大賞やSDGs未来都市・モデル事業等にも選定される。筑波大学客員教授を経て、現在筑波大学国際産学連携本部顧問。退任後、全国市長会特別功労表彰、ヘトナムダナン市感謝状、建設事業関係功労者国土交通大臣表彰などを授与される。

厳しい繊維産業を主とする地方都市の首長に「愛着と誇り」・「市民参加」を掲げて就任し、行政だけでは課題は解決できないと判断、指定管理者制度を当初より積極的に取り入れました。行政組織と企業・民間組織との連携の難しさを乗り越え、一地方都市が数々の前例の無い事業に、如何にして取り組み得たかを具体的に解析したいと考えています。特に、スマートウエルネスシティとして歩んだ道筋を示し、市民アンケートで90.3%が住みやすいと答える都市になり得たのかを、ソーシャルキャピタル醸成の重要性と共に、受講者のみなさんと一緒になって考えたいと思います。

インスピレーションセミナー「最先端をゆくパイオニアからブレークスルーの視点を得る」



多様な身体性を構成するためのテクノロジーとコミュニティ

2023年1月13日(金)開催

落合 陽一

1987生まれ、2015年東京大学学際情報学府博士課程早期修了、博士（学際情報学）、日本学術振興会特別研究員DC1、米国Microsoft ResearchでのResearch Internなどを経て、2015年より筑波大学図書館情報メディア系助教デジタルネイチャー研究室主宰。2015年、Pixie Dust Technologies,incを起業しCEOとして勤務。2017年から2019年まで筑波大学学長補佐、2017年から大阪芸術大学客員教授、2020年デジタルハリウッド大学特任教授を兼務。2017年12月より、ピクシーダストテクノロジー株式会社による筑波大学デジタルネイチャー推進戦略研究基盤代表及び准教授を兼務。2020年6月デジタルネイチャー開発研究センター・センター長就任。

落合陽一は、メディアアーティストとして10年以上活動してきました。そのコアにあるのは波動に対する洞察とデジタルと非デジタルの境界面から観察することで得られる物質や生命への畏敬であります。生涯の探求の中で計算機を使って波動を制御することを専門とし研究者として大学に勤め、教員やJST CRESTの研究プロジェクトリーダーとして、AIを用いたタスク指向型開発による社会実装として、身体障害や認知機能の補完を目指すプロジェクトを行なっています。そういったタスク指向型システムを開発する注意点や、実世界指向システム周辺の研究動向、ケーススタディなどをお伝えします。



スポーツで考える日本の未来 一多様な人材が必要な理由一

2023年1月21日(土)開催

山口 香

1964年東京生まれ。博士（生命医学科）13歳の時に日本で初めて開催された全日本女子体重別選手権（1978）で優勝し、以後同大会10連覇。第3回世界女子柔道選手権（1984）では日本女子初の金メダルを獲得。ソウル五輪（1988）で銅メダルを獲得し、翌年に引退。引退後は、筑波大学女子柔道部監督、全日本柔道連盟女子強化コーチを歴任。現在は、筑波大学スポーツウエルネス学学位プログラムでスポーツマネジメントを担当。トップアスリートやトップチームが五輪やW杯などで高いパフォーマンスをあげるためのマネジメント、スポーツにおけるジェンダー、女性アスリートに特化した強化、アスリートのセカンドキャリアなどを研究している。

東京2020大会は、招致以来、コロナ以外にもさまざまな問題が浮上りました。組織委員会は、それらの問題を一つひとつ解決しながら、大会を成功へ導きました。起きた問題は、日本が、日本人が向き合ふべき課題であったのかもしれない。3つのコアは「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」でしたが、これらをレガシーとして残すことができただけでしょうか。柔道の創始者嘉納治五郎は、修行の方法を「形、乱取、講義、問答」としました。最初の二つは実技ですが、講義と問答は座学です。スポーツを通じて見てくるものは少なくありません。東京2020大会は通り過ぎた風のように感じますが、そのプロセスを通じて巻かれた種はたくさんあります。その種に水や肥料を与えて育てていくことが私たちの役割です。スポーツを切り口として、日本の未来を考えてみましょう。参加される皆さんとバスを回しながら、ゴールに近づいているような講義にしたいと思ます。

フィールドワーク 講演



政策形成・実施における官と民、そして学 一ヘルスプロモーション分野での経験から一 2022年10月1日(土)開催

中島 誠

1984年東京大学法学部卒業。内閣府子ども・子育て本部審議官、厚生労働省障害保健福祉部企画課長、厚生労働省大臣官房参事官（保険局、健康局担当）、厚生労働省生活習慣病対策室長などを歴任して現職に至る。生活習慣病対策の抜本的見直し・拡充や医療費適正化計画の創設等、制度改革に携わり、医療保険運営体制の構築に関して、都道府県等の関係機関との調整・連携も推進。一橋大学大学院法

学研究科客員教授、九州大学大学院法学研究院助教授（社会保障法、立法学）など、教育研究機関における教鞭もとり、筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターでは、客員教授として、政策立案、ヘルスプロモーションを中心に、研究教育指導に取り組む。



サイズと関連性から政策立案と事業への展開 一具体的な事例で考える一

2022年12月3日(土)開催

荒井 広幸

1987年早稲田大学社会科学部卒業。1993年自民党から衆議院議員（3期）、参議院議員（2期）、新党改革代表、引退後2017年から安倍内閣で内閣官房参与など歴任。主な政策と法律立法
○「少子化社会対策基本法」の提出者（兼議員連盟事務局長）として成立（H16）年6月
○自民党初代総務部会長として、TVの「地上デジタル化」を決定し推進
○「家電エコポイント制度」を提案し実現（麻生太郎内閣で採用され、民

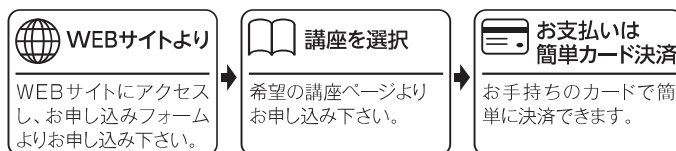
主政権でも継続実施。アナログ停波にも貢献）
○議員立法「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案」の提出者（H24年2月23日施行）
○安全保障関連法制で自衛隊海外派遣の「国会事前承認」を發議し、参議院において附帯決議に盛り込み閣議決定（H27年）など多くの政策と立法を幅広い分野で実現。筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターとしては、客員教授として立法、政策を中心に研究教育指導に取り組む。

「スマートウエルネスシティ アカデミー」募集要項

期 間：2022年10月～2023年2月（90分×20コマ）
 定 員：20人（最少人数：11人）※弾力的に調整あり
 受 講 料：1人あたり66万円（税込）※実地研修の宿泊費、移動費は別途受講者負担、1社あたり最大2人までとする
 開 催 方 法：対面（感染状況で対面不可の場合は開催を延期する）
 開 催 場 所：筑波大学東京キャンパス ※学外でのフィールドワーク（実地研修）あり
 受 講 対 象：健康経営を推進する企業、スポーツ・健康関連団体、自治体及び省庁などに所属するウエルネス社会の課題解決を担う次世代プロジェクトリーダー（候補を含む）等
 備 考：修了者には修了証、ならびにスマートウエルネスシティ・コミュニティのIDを発行する
 カリキュラム：下表の通りとする。なお、講師ならびに日程については、変更の可能性もある

コマ	日付	時間	インプットセッション	アクティブラーニング		
				フィールドワーク	グループワーク、メンタリング	
1			導入セッション(オリエンテーション、参加者交流会、事前評価)			
2	10/1(土)	13:00～17:00 (17:30～交流会)		本アカデミーにおける特定課題の共有 [何がウエルネス社会の本質的課題なのか?] 担当:久野 諒也(筑波大学体育系教授/SWC政策開発研究センター長) 講師:中島 誠(筑波大学SWC政策開発研究センター客員教授)		
基礎セミナー「社会課題解決に不可欠な基礎能力を身につける」						
3	10/6(木)	18:30～20:00	「課題設定力・解決力の土台となる論理的思考力を身につける」 担当:守屋 麻樹(本アカデミーコーディネーター)		【グループワーク】 1グループ少人数で、特定課題解決のための事業計画策定に向けたディスカッション、ならびに報告会に向けた資料作成などを行う *講義終了後21:00まで教室を開放する *その他、月曜18:30～21:00にも教室を開放する (ただし、教員は立ち会わないため、教室の利用規則を遵守すること) *教室での実施は任意であり、グループ内で日程を調整し、リモートで行っても構わない 【メンタリング】 教員、および白子町の関係者、キーパーソンによるメンタリングを、適宜実施することができる	
4	10/13(木)	18:30～20:00	「社会課題解決へ求められるマーケティングとは?：地球環境を中心に」 担当:西尾 チツル(筑波大学 経営学学位プログラム教授)			
5	10/20(木)	18:30～20:00	「人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術」 担当:倉橋 節也(筑波大学 経営学学位プログラム教授)			
6	10/27(木)	18:30～20:00	「企業成長を実現するDX入門」 担当:立本 博文(筑波大学 経営学学位プログラム教授)			
事例検討セミナー「SWC実事例から課題の視点と解決の実際を学ぶ」						
7	11/10(木)	18:30～20:00	「スポーツ環境デザインと地方創生：官民連携によるマネジメント」 担当:松田 裕雄(筑波大学 国際産学連携本部客員准教授)			
8	11/17(木)	18:30～20:00	「地域再生のための次世代型『まちづくり』の社会実装はどのようにして実現されたか?」 担当:神田 昌幸(大阪府・市特別参与/大和ハウス工業常務理事)			
9	11/24(木)	18:30～20:00	「医療を中核とした『まちづくり』の社会実装はどのようにして実現されたか?」 担当:鈴木 邦彦(医療法人博仁会 理事長)			
10	11/26(土)	13:00～16:00	「健康都市の自治体づくりにおける意思決定プロセスと課題解決:企業との連携を見据えて」 担当:久住 時男(筑波大学国際産学連携本部顧問)			
11	12/3(土)	13:00～17:00 (17:30～交流会)		特定課題解決に向けた事業計画中間報告会(参加者交流会) 講師:荒井 広幸(筑波大学SWC政策開発研究センター客員教授)		
13	12/9(金)	(集合時間等の詳細は別途案内)		特定課題に関する実地研修 1泊2日 in 千葉県白子町 ・グループごとに自治体と共に実地研修 ・自治体と合同でナイトサイエンス		
14	12/10(土)					
15	12/10(土)					
16						
インスピレーションセミナー「最先端をゆくパイオニアからブレークスルーの起点を得る」						
17	1/13(金)	18:30～20:30	「多様な身体性を構成するためのテクノロジーとコミュニティ」 担当:落合 陽一(筑波大学デジタルネイチャー開発研究センター長/図書館情報メディア系准教授)		【グループワーク】 特定課題解決を導く事業計画立案に向けたグループワーク、ならびに最終報告会の資料作成を行う *教室の開放曜日・時間は上記と同様	
18	1/21(土)	13:00～15:00	「スポーツで考える日本の未来-多様な人材が必要な理由-」 担当:山口 香(筑波大学体育系教授/SWC政策開発研究センター副センター長)			
19	2/11(土・祝)	13:00～17:00 (17:30～祝賀会)		特定課題解決に向けた事業計画最終報告会、グループ評価、アワード授与、事後評価、修了祝賀会		
20						

お申し込み方法



<https://extension.sec.tsukuba.ac.jp>

※受講可否については後日事務局より連絡いたします。

お申込みお問合せ先 筑波大学 エクステンションプログラム事務局
 〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2 高細精医療イノベーション棟1F
 TEL: **029-859-1648** (受付時間:月～金 9:30～17:00)
 お申込み <https://extension.sec.tsukuba.ac.jp>
 お問合せ ep-sanren@un.tsukuba.ac.jp

申込受付期間：9月4日(日)まで

